

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 16 日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04079

研究課題名(和文)日本の集住地域における中国帰国者の社会統合についての比較研究

研究課題名(英文)A Comparative Study on Social Integration of Chinese Returnees in Japanese Communities

研究代表者

坪谷 美欧子(Tsuboya, Mioko)

横浜市立大学・国際教養学部(教養学系)・准教授

研究者番号：80363795

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文):本研究は中国帰国者を中心とした外国人住民の「編入」を事例として、かれらの公営住宅への定住意識を規定する要因を解明した。同団地の18歳以上の外国人住民に対する質問紙調査にもとづき、移住者の「編入」や定住意識の規定要因およびその様式はなにかというリサーチクエスチョンを明らかにした。移民の「編入」が経済的・就労的要因のみによって決定されるという従来の仮説に対し、子の教育や、年齢が高い者の定住志向や母国の準拠基準など着目点を修正した。本調査のサンプルが日本居住歴と団地の居住歴も長い人が多く、就労以外の移住者の「編入」の規定要因およびその様式、定住意識は日本人住民に近づく傾向にあることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の対象地域では、行政や学校、また外国人住民側から様々な多文化共生への取り組みが行われている。しかし、多くの外国人住民がなぜこの団地に入居するのか、住み続けるのかについて明らかになっていないと難しい。そこで、量的・質的調査を実施し、来日経緯、生活実態、地域社会への参画、母国とのつながり、子の教育、居住予定などの分析の結果、外国人住民の生活実態および日本人住民との交流に関する諸条件を導き出した。約10万人以上の中国残留孤児の帰国者を中心に、地域社会における外国人の社会統合およびアジア地域におけるポストコロニアリズムとトランスナショナリズムからの新たな分析枠組みを示すことが可能になった。

研究成果の概要(英文):The purpose of this study is to clarify the factors to determine the consciousness of permanent residence in a public housing, as a case study of foreign residents mainly those returnees from China. Based on our questionnaire of 139 responses from foreign residents in the housing, it is of great significance of immigrant children's education and their tendency to settle down specifically among older residents, contrary to the conventional hypothesis that immigrants' consciousness of settlement is determined by their economic and working factors. Of our interviews to 25 foreign residents, we clarified transnational factors that depend on the networks with their home countries and normative consciousness as well. In conclusion, it is presumed that those who have a long time of living in Japan and in this housing complex tend to be similar with Japanese residents, such as the factors and consciousness to settle down.

研究分野：社会学

キーワード：国際社会学 中国帰国者 社会統合

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1972年の日中国交回復後 81年からは訪日調査が始まり残留孤児の帰国事業が本格的に進んだ。90年代以降には、残留孤児・婦人の満州への移住や戦争体験、「祖国」日本での帰国後の厳しい生活経験に対するライフストーリーやオーラルヒストリーを用いた社会学的研究が生み出されるようになった(蘭 1994)。帰国政策から30年以上の時間が経過し、「帰国者」という集団のなかでも階層的な分化も顕著にみられるようになっている。二世以降では、進学や就職問題等の困難の再生産が顕著であることが指摘されている(高橋 2009)。反対に、高学歴で文化資本を持ち合わせた層が「帰国者」の親族として、または帰国者の配偶者として新たに日本に呼び寄せられる現象も目立っている。従来の「残留孤児」「帰国者」というポストコロニアルな枠組みにはおさまらないような移住が垣間見える。

さらにグローバル化が進む現代においては、移動・通信手段の飛躍的な発展により、移住者たちの「トランスナショナル・ネットワーク/コミュニティ」(Faist 1998)が形成され、出身国の文化や言語を保持したままホスト社会に参入することを可能にする新たな方法であるとも言われている(Portes 2003)。母国や母社会にとっても、海外移住者による投資等を有利に取り込もうとする「拡大コミュニティ」の動きも重要である。

2. 研究の目的

現在日本には約10万人以上の中国帰国者が生活しているが、残留孤児・婦人の高齢化が進む一方で、家族呼び寄せで来日した者や二世以降の者にとっては、労働や留学を目的とした国際移民としての性質も目立つ。かれらは公営団地などに集住傾向にあり、地域社会への参画のしかたは社会統合を規定する上できわめて重要である。他方、中国社会からは、帰国者による投資を呼び込もうとする「拡大コミュニティ」形成の動きもある。日本の地域社会における中国帰国者の社会統合の考察を通して、東アジアにおける国際移住をめぐるポストコロニアリズムとトランスナショナリズムからの新たな分析枠組みを示すことが本研究の目的である。

3. 研究の方法

国際移住者によるホスト社会への「編入」(incorporation)とは、定住と統合の多様性をよりよく把握するための概念として、また直線的な「同化」モデルを排し多様な参画様式を分析するための概念としても有用である(Portes and Böröcz 1989)。具体的には、出国の状態 出身階層・人的資本 ホスト社会(国家・労働市場)の受け入れの文脈などが挙げられる。外国人住民の編入の諸条件の解明のために、神奈川県中国帰国者など外国人が多く集住する公営住宅(以下、「X団地」)に定住/移動する理由を、就労、子どもの教育、母国とのつながりをおもな指標として分析を行う。同地区に住む18歳以上の外国籍住民全員に対して実施した配布数1,293票、回収139票(有効回収率10.8%)の質問紙調査にもとづき考察した。

質問紙調査ののち、同地域の外国人住民25名を対象としたライフストーリーの手法を用いたインタビュー調査も行った。外国人住民の生活戦術(桜井 2005)のなかで、これまでの移動経験がどのように位置づけられているかを明らかにすることを主な目的とした。

4. 研究成果

本地域は公営住宅において中国帰国者をはじめとする多くの外国人が居住することに関し

て、1990年代から国家、複数の自治体、学校、自治会など、「多文化共生」にかかわる多くのエージェントが関与する地域である。国家であれば、移民・外国人政策として、一方で公営団地のため福祉政策やセーフティネットとして、地方自治体は神奈川県と2市にまたがっているため、それぞれの多文化共生施策や福祉政策との関連、自治会の論理としては高齢化が進む住民による自治の難しさを抱えている。さらには学校においては、外国人住民の子どもが増えることで、公教育のなかに多文化共生教育を行わなければならない。このように、X地域ではそれぞれの受け入れの論理が存在し、それぞれに齟齬や矛盾もみられる。

外国人住民をめぐっては、自治会から行政への働きかけや期待は強いが、複数の行政以外にも外郭団体や企業＝管理会社と複雑に管轄が入り組むため連携は図られず、問題の解決は容易ではない。団地が抱える問題に対しては、あくまでも住民の「自治」に委ねられ、結果的に日本人・外国人住民個人の「努力」や「倫理感」が促されている。国家、自治体、自治会、学校、そしてNGOなどの支援団体も含めて、ホスト社会側の複数の受け入れの文脈を分節化する必要性も明らかになった。

質問紙調査の結果によると、出国の状態(来日理由)は回答者の編入に影響を及ぼしておらず、国籍のほか、年齢と子の有無がより決定的な要因になっていた。中国帰国者を含めた中国出身者は移動志向が強いが、ベトナム・カンボジア・南米出身者は定住志向が強いなど、国籍による意識の違いはあるものの、全体としては、一般的な団地に住む日本人住民に近い団地への定住意識が見られた。住み続ける理由としては、家賃の安さ、子どもの教育、年齢が高い人ほど定住志向が見られた。周辺の工場地帯における製造業への就労を中心として雇用が安定していることに加え、「多文化教育」を掲げる学校教育への評価も高く、外国人住民にとって「住みやすい」地域であることは確かである。

質問紙調査では、居住年数が長い人、良い仕事が見つかっても団地から引っ越さないと答えた人が多かったが、必ずしもこのような層のなかで自治会活動や運営への関心が高いとは限らないことも明らかになった。一方で自由記述からは、長期間団地に居住する外国人による、近年入居した外国人に対して、自分たちとは違うという、不満のなかでも新来外国人に対して差別化する意見もみられている。

インタビュー調査からは、母国とのネットワークや規範意識にも依拠しているトランスナショナル要因も目立っていた。近年では、周辺の住宅を購入し団地を出ていく外国人世帯の一方で、30年以上居住する者、二世代にわたって住み続ける者もあり、これらを総合すると、高齢で、子どもが独立した後も団地にとどまる中国人帰国者や外国人住民の存在が予測される。今後、かれらの長期入居にともない、高齢化や独居化など、X団地で進む高齢化した日本人住民の居住形態に近づくことも考えられる。

参考文献

- 蘭信三,1994,『「満州移民」の歴史社会学』行路社。
- Faist, T.,1998, Transnational Social Spaces out of Transnational Migration :Evolution , Significance, and Future Prospects, Archive Europeenne Sociologique 39, pp.213-47.
- 桜井厚,2005,『境界文化のライフストーリー』せりか書房。
- 高橋朋子,2009,『中国帰国者三世四世の学校エスノグラフィー 母語教育から継承語教育へ』生活書院。
- Portes, Alejandro and Jozsef Böröcz ,1989, “Contemporary Immigration: Theoretical Perspectives on its Determinants and Modes of Incorporation,” International Migration Review, 23(3): 606-630.
- Portes, A. ,2003, “Conclusion: Theoretical Convergences and Empirical Evidence in the Study of Immigrant Transnationalism,” International Migration Review, 37(3): 874-92.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 坪谷美欧子	4. 巻 38
2. 論文標題 インバウンドにみる多文化共生社会とは 地域社会における外国人住民との相互理解のために	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本政策金融公庫論集	6. 最初と最後の頁 61-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 坪谷美欧子	4. 巻 108
2. 論文標題 中国人観光客の増加と日本社会	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 15～23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坪谷美欧子	4. 巻 なし
2. 論文標題 外国につながる子どもたちの教育の保障をめぐって	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教文研所報2017	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 坪谷美欧子
2. 発表標題 郊外団地における外国人住民の社会統合についての研究（1） 神奈川県X団地の外国人住民の編入を事例として
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊吹唯
2. 発表標題 郊外団地における外国人住民の 社会統合についての研究(2) 移動経験にもとづく生活戦術からの考察
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中澤英利子・坪谷美欧子
2. 発表標題 郊外団地における外国人住民の社会統合についての研究(3) - 自治会役員を務める外国人住民の意識の考察
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 X団地における多文化共生に関する調査研究会	4. 発行年 2018年
2. 出版社 X団地における多文化共生に関する調査研究会	5. 総ページ数 9
3. 書名 X地区の外国人住民に関する実態調査 速報報告書	

1. 著者名 坪谷美欧子・伊吹唯・中澤英利子編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 小野高速印刷	5. 総ページ数 167
3. 書名 神奈川県における外国人住民のライフストーリー論文集	

1. 著者名 坪谷美欧子編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 小野高速印刷	5. 総ページ数 120
3. 書名 郊外団地における外国人住民の社会的統合	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	蘭 信三 (Araragi Shinzo) (30159503)	上智大学・総合グローバル学部・教授 (32621)	
研究分担者	高橋 朋子 (Tomoko Takahashi) (30635165)	近畿大学・語学教育センター・准教授 (34419)	
研究分担者	田中 里奈 (Tanaka Rina) (40532031)	フェリス学院大学・文学部・准教授 (32711)	
研究協力者	伊吹 唯 (Ibuki Yui)	上智大学大学院・グローバル・スタディーズ研究科・博士後期課程 (32621)	
研究協力者	中澤 英利子 (Nakazawa Eriko)	横浜市立大学大学院・都市文化研究科・博士後期課程 (22701)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	シャオ ローラ (Wen-Shuan Shiao Laura)	横浜市立大学大学院・都市文化研究科・共同研究員 (22701)	
連携 研究者	小林 宏美 (Kobayashi Hiromi) (30614490)	文京学院大学・人間学部・准教授 (32413)	